

能登半島地震 捜索・救出救助活動



日没後も活動を実施 1月8日



倒壊家屋からの救出救助 1月6日



倒壊家屋の現場 1月8日

能登半島地震では発災直後から広域緊急援助隊などが駆けつけ、懸命の活動が行われた。現場での支援活動を紹介する。

死者多数、被災地に甚大な被害

去る1月1日16時10分頃、石川県能登地方を震源とする地震があり、新潟・富山県など広い範囲で激しい揺れに見舞われた。震央は、石川県能登半島にある鳳珠郡穴水町の北東42kmでマグニチュード7.6、震源の深さは16km(いずれも推定)、最大震度は石川県輪島市と羽咋郡志賀町で観測された震度7であった。

この地震により、確認されている死者は石川県で240人(1月31日現在、消防庁調べ)。このうち警察が検視した222人の死因は、家屋倒壊などによ



土砂災害現場 1月11日



ヘリコプターからのホイスト救助 1月12日

る「圧死」92人(41%)、「窒息・呼吸不全」49人(22%)に続き、「低体温症・凍死」が32人(14%)に上った。

一般道路、高速道路では崩壊、隆起、土砂等により通行止めとなる場所が多く、さらに水道・電気・通信サービスなどのインフラが切断され、多くの地域や施設が孤立状態となり、真冬の北陸地方において過酷な避難生活を余儀なくされた。

警察は全国の都道府県警察から多くの部隊を派遣し、厳しい環境のなかで必死の捜索活動や救出救助を行い、多くの要救助者や行方不明者を発見した。

なお、当会は今回の災害に対して、警察庁と連携の上、石川



倒壊家屋を確認 1月11日



火災現場 1月11日



輪島市名舟町にて、自衛隊、消防、警察による合同調整会議 1月11日

また、被災者の救済のために献身的に活動されている警察・消防・自衛隊をはじめ自治体、民間企業、医療機関、ボランティア等の懸命な支援活動に敬意を表する。

警察本部に対して、栄養ドリンク3000本、カップスープ3000個、ペットボトル(お茶)3000本を寄贈した。

この地震によりお亡くなりになられた方々に謹んでお悔やみ申し上げるとともに、被災された皆さまに心からお見舞い申し上げ、一日も早く被災地が復旧、復興される日が訪れることを祈念する。



用意した物資で自炊をする隊員 1月8日

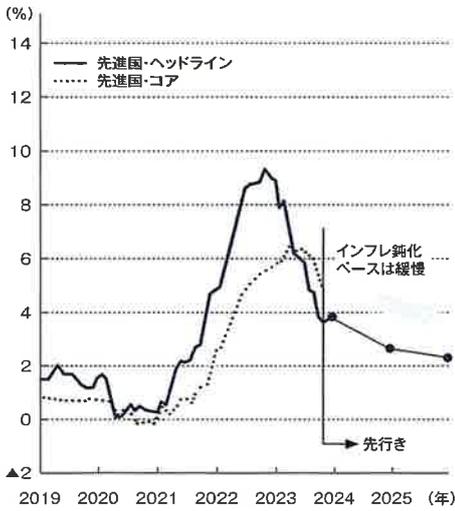
--- 今月の賛助広告会員 ---

- 大阪製鐵(株)
- 藤田金屬(株)
- 草野産業(株)
- 五十鈴(株)
- 山陽特殊製鋼(株)
- 東海レベラー鋼業(株)
- 国見山(株)

今年大きく注目されるのは、日銀が動き始める年になりそうだといいことです。これまで日本は長く低金利であり、政策金利はマイナスインフレという時代が続いてきましたが、これがプラス圏に出てくるとみられています。

2024年がどんな年になるかということですが、マクロ的には「Beyondインフレ」の世界ということで、インフレ自体はピークアウトをしていきます。ただ、まだまだインフレの芽は残っていますし、特に先進国で人手不足が深刻化している中で、インフレ率が下

図表1 先進国のインフレ率



(注1) 約30カ国のデータから作成
 (注2) 折れ線は中央値、シャドローは第1四分位から第3四分位の分布
 (注3) 2023年10月までは実績値、以降は各年末のIMF見通しを結んでおり、月次データは存在しない
 (出所) LSEG、IMF、OECDより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

1. 金利の行方と
 2024年の全体観
 去年この場では2023年は円高基調であり、アメリカの金利上昇が一服して円安が止まってきたという話をさせていたが、しかし1年を通して見ると、結局円安がかなり進行してしまっただけでもありません。では今年どうなるかという点、今回は円高になると言われていたかと思っています。

今回、副題を「日本は『金利のある世界』が視野に」としましたが、今年大きく注目されるのは、日銀が動き始める年になりそうだといいことです。これまで日本は長く低金利であり、政策金利はマイナスインフレという時代が続いてきましたが、これがプラス圏に出てくるとみられています。

2024年の各国の経済見通し
 内外経済の動向についての見通し(図表2)ですが、2023年は3%成長でしたが、2024年はそれよりも少し成長率が落ちると思われています。その背景は米国の2.4%から1.2%に下がるといふことです。米国の景気はこれまで非常に底堅く、消費は堅調に推移していますが、利上げの影響がじわじわとタイムラグを伴って出てくる可能性が高いとみて、特に前半は成長が鈍化すると考えています。

中国は2023年5.2%という点ですが、成長率は鈍化していくフェーズに入ってきていると思います。やはり不動産の調整圧力が長引きそうだといいこと、また、構造問題として人口減になってきている点もありません。習近平の政策はどちらかというと内向きになっており、グローバルとの対立関係が強まる中で成長の足を引っ張るような構図になりやすいと思われています。

ヨーロッパはすでに景気の減速基調が強まっており、マイナス成長も続いているので低迷が続くとみえています。特に2024年前半は欧米中心に成長が鈍化するという見方をしています。後半以降はじわじわと持ち直し、2025年にかけて穏やかな回復基調に戻っていくと考えますが、前半は少し慎重にみておきたいというのが見通しです。

先進国のインフレ率は、2022年から急激に上昇し、2023年にピークを reached。2024年には徐々に低下し、2025年にはさらに低下すると見られています。これはインフレの鈍化ペースが緩やかになっていることを示しています。

図表2 世界経済見通し総括表

	(前年比、%)					(%Pt)	
	2021	2022	2023 (見通し)	2024 (見通し)	2025 (見通し)	2021 (9月との比較)	2022
世界実質GDP成長率	6.3	3.3	3.0	2.8	2.9	0.1	0.3
日米欧	5.6	2.5	1.5	0.9	1.5	0.2	0.6
米国	5.9	1.9	2.4	1.2	1.5	0.4	1.1
ユーロ圏	5.9	3.4	0.4	0.4	1.5	-	0.1
英国	7.4	4.1	0.4	0.7	1.8	0.2	0.1
日本	2.6	1.0	2.0	1.0	1.0	0.1	0.2
アジア	7.3	4.1	5.0	4.7	4.4	0.2	0.2
中国	8.4	3.0	5.2	4.6	4.2	0.4	0.2
NIEs	5.6	2.1	1.4	2.1	1.7	▲0.1	0.2
ASEAN5	3.3	5.9	4.6	4.5	4.6	▲0.1	0.1
インド	8.3	6.7	6.7	6.1	6.0	-	▲0.1
オーストラリア	5.2	3.7	1.9	1.8	1.7	0.1	-
日本(年度)	2.8	1.5	1.6	1.1	0.7	▲0.2	0.3

(注) 網掛け部分は予測値。世界成長率はIMFによるGDPシェア(PPP)により計算(出所) IMF、各国・地域統計より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

← 今月の賛助広告会員 →

- 日鉄建材(株)
- (株)エイヴイ
- 日鉄物産(株)
- 岡部(株)
- 新ケミカル商事(株)
- (株)ミック
- 山陽鋼業(株)

面になるリスクも頭の片隅に置かなければなりません。まだ落ち着いたというには早いということだ(P4へつづく)

Member's Lounge

機動隊員等を励ます会 1月の朝食講演会

2023年は低い成長率にとどまった世界経済。2024年の内外経済事情はどうなるか、また日銀の目指す2%の物価上昇率を実現した場合の日本経済の見通しについて、みずほリサーチ&テクノロジーズの武内氏にお話をいただいた。

＜1月17日のゲスト＞
 たけうちこうじ
武内浩二氏
 みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社
 調査部 副部長
 首席エコノミスト

プロフィール
 1969年生まれ、大阪府出身

経歴
 1993年 北海道大学法学部卒業
 (株)日本興業銀行入行 札幌支店
 同 市場投資調査部
 1998年 同 調査部
 1999年 同 調査部
 2002年 みずほ総合研究所(株)に出向
 同 経済調査部
 2003年 同 市場調査部
 2008年 同 市場調査部長
 2018年 同 市場調査部長
 2020年 同 本部長代理市場調査部長
 2021年 現職

主な著書
 『22歳からの日本経済入門』(共著、毎日新聞社)
 『迷走するグローバルマネーとSWF』(共著、東洋経済新報社)
 『ソブリン・クライシス』(共著、日本経済新聞出版社)
 『中国発 世界連鎖不況』(共著、日本経済新聞出版社)
 『経済がわかる論点50 2015』(共著、東洋経済新報社)
 『日本経済の明日を読む』(共著、東洋経済新報社 各年版)等

2024年内外経済情勢について
 『日本は『金利のある世界』が視野に』

「3からつく」と思っています。

3. 日本の成長

日本の成長率は1.1%というところで、2023年よりは少し落ちると予想していますが、潜在成長率が0%台半ばくらいと言われている中で、それを上回る成長になり、回復基調が続くと考えられると考えています。

ただ、成長について足元の動きはあまりいい状況にはなっていません。消費も投資も軒並み弱含んでいます。特に消費については、当初はコロナからの回復ということとサービス消費を中心に回復基調が続いていくだろうと言われていました。もちろんサービス消費は回復してきていますが、全体の消費でいくとあまり強まってきていません。

この背景には、やはり物価高の影響があると思っています。マクロ的には賃金は上がってきていますが、物価の上昇に比べると賃金の上昇率が低すぎます。

日本の景気を支えるものとしてインバウンドの需要があります。これは2023年の成長もある程度支えてきました。今年はどうかということですが、いったん全体として少しピークアウトするでしょう。これまでの回復は中国を除くその他のアジアや欧州が戻ってきており、コロナ前をすでに超えています。ここから極端に増えることはありませんが、中国はコロナ前の3割くらいにとどまっているので、中国が戻ってくるかどうかの一つのポイントになってくるだろうと思います。

日本では春闘を踏まえて日銀がどう動いていくかが最大のポイントだと思っています。2024年の春闘は少なくとも要求水準は去年を

かなり上回ってきています。各労働組合も去年を上回る要求を出しています。要求水準通りにならないとしても、企業側としても特に大企業のトップはかなり賃上げに對して積極的な発言をされているという点なので、大企業は去年並みかそれ以上の賃金上昇率を確保できると思います。問題は中小企業ですが、やはり大企業に比べると賃上げ力は乏しくなってくると思います。

その中で日銀がどう動くかですが、2%の物価が上がると世の中を断ずる「物価2%目標」の達成を判断するにはまだ状況が整っていないとの姿勢を示す一方、少しずつ前進してきているということだと思っています。

4. マイナス金利解除後の利上げのシナリオ

マイナス金利解除後の経済状況と政策金利について、日銀のシナリオとしては、企業の賃金や価格設定行動の変化を見極め、段階を踏んで徐々に動いていくと思います。我々が描くベースシナリオは、今年は賃金の上昇圧力が去年を上回りますが、それが持続的かどうかという点で中小企業を中心に厳しくなり、2025年以降は少しずつ下がり、物価の上昇圧力が2%を下回ってくるような状況を想定しています。

もう一つのサブシナリオとしては、物価賃金の上昇圧力が人手不足によってもう少し持続的になっていくことによつて、価格転嫁の動きもそれなりに進んでいくというシナリオです。

この二つのシナリオ予想では、日銀の政策もふた通り考えられ、一つはマイナス金利の解除後に利上げが続いていくのかどうかということ、ベースシナリオの場合、

日銀も追加利上げには慎重にならざるを得ないでしょう。サブシナリオではもう少し利上げを進めていくことができる環境になりうると思います。

そのシナリオに沿って為替金利の予測を立ててみると、どちらのシナリオでもマイナス金利解除が行われた段階で、長期金利は現状の0%台後半から1%を超えてくる水準に上がってくる可能性は高いと思っています。そうなると為替も今の円安水準から少しづつ円高の方向に進んでいきやすくなると思います。

この時期にはアメリカも利下げに転じてきていますので、日米双方から金利差が縮小して円高になり、我々の想定では今年の年末あたりで130円を割ってくるような水準まで円高が進んでもおかしくないと考えています。

5. 金利のある世界

ここからは頭の体操ということになるかと思いますが、どれくらい金利が上がるとどの程度景気に影響を与えるかをシミュレーションしてみています。日銀が示すような持続的、安定的な2%物価が達成したとすると、金利水準もそれなりに上がってくる形になります。

その時の論点の一つに、金利上昇によつて家計や企業にどんな影響が出てくるのかということがあり、物価賃金の上昇圧力も考慮した上で、家計部門は預金収入も上がりますが、一方で住宅ローン等の借り入れの負担は増えるのでこれはマイナスに効いてきます。ただ、名目成長率は全体的に上がってきますし、賃上げ率も上がってきますので、家計の収入にプラスに効いてきます。トータルで見ると、2026年の家計の可処分所得は年間で5.3兆円程

度の上振れになると予想しています。ただ、住宅ローンの変動金利は5年ルールがあり、5年間は借り入れの返済負担は増えません。予測は今後3年間のシミュレーションですので、それ以降は住宅ローンの借り入れの方が預金収入を上回ってくる状況になります。ただ、それでも賃上げのプラスがありますので、全体としてプラスは維持されるでしょう。

続いて企業部門で言えば、2%物価の達成で売り上げは上がる一方、人件費等が上がっていきます。また、金利が上がることによって負債の利払い負担が増えますが資産の利率も上昇するので、これがどのくらいの影響が出てくるのか。加えて金利上昇によつて円高が進むシナリオにしていますので、円高がどの程度企業収益に影響を及ぼしてくるのか。これらを総合してみると、収益のかさ上げによつて全体としてはプラスになるけれど、利益の伸び幅としてはそこまで大きくないと思っています。

政府部門に関しては、税収が増加するため2026年度時点で財政収支への影響はほぼ均衡するとみえています。ただし、政府債務は徐々に借り換えが進むと負担が増してくるので、年を追うごとに国債費(利払費)の負担が増えていく形になります。

以上のシミュレーションは、生産性の上昇というプラス面も考慮したものですので、短期的に金利だけが上がってしまうとマイナスの面が出やすいので注意が必要だと思っています。

見通しとなっておりますが、その根拠を教えてください。

A ヨーロッパに関しては2023年から2024年にかけて相当厳しい状況が続いているという認識をしています。これは物価高の影響もあり、ウクライナの状況によつて天然ガスが入ってこないといった資源制約によるものですが、成長率も英国が0.7%に上がるといっても状況としてはそこまで大きく改善してくるわけではないと思っています。ただ、これまでの落ち込みの反動に加え、今年半ばくらいからヨーロッパも利下げに転じてくるかとみえています。

2025年以降はこの利下げ効果が続いてきますし、資源高の影響によつて抑制された大部分も戻ってくることを前提にしています。ただ、リスクシナリオとしては、今のヨーロッパの状況は非常に厳しいため低迷が続いてしまうことも念頭に置いておく必要があると思っています。

資料にBRICS経済不安定化とありましたが、インドや東南アジアのリスクと優位性について教えてください。

A インドは、基本的にはポスト中国ということもあって、今どちらかというと追い風が吹いている状況だと思っています。ただインドにしても東南アジアにしても、やはりリスクとして考えられるのは政治的な不安定性です。インドはこれまで何度も成長期待があり、いろいろな企業が進出しましたが、なかなかうまくいかなかった歴史があります。例えばインドは州ごとに制度が異なります。政治的な統一感が出て前向きに進んでいくことによつてインドの成長は今後も期待できると思う一方、

うまくいかない場合はまた再び期待外れに終わってしまうリスクもありえます。東南アジア各国も政治的な不安定性は抱えており、成長が鈍化するリスクは考えておく必要があるかと考えています。

機動隊員等を励ます会 令和5年 永年功労賞受賞者

当会の活動を支援していただき、その期間が30年を迎えた法人・個人会員の方々へ、永年功労賞として感謝状を贈呈しています。今回は令和5年の受賞者を紹介します。永年のご支援に改めて御礼申し上げます。

【東北支部】
日本原燃株式会社
村山功様

編集後記

機動隊の能登半島地震への救援派遣のため、残念ながら2月以降の6支部の激励会と全国優秀機動隊員研修が中止になりましたが、来年度の激励会の準備を始めようとしています。あわせて、50周年記念誌の編集も進めているところです。(励ます会事務局)

-- 今月の賛助広告会員 --

- 合同製鐵(株)
- 大東港運(株)
- 日鉄エンジニアリング(株)
- 三井物産スチール(株)
- 岡田運輸(株)
- 不動鋼板工業(株)
- (一社)機動隊員等を励ます会 北海道支部